

■戦略産業雇用創造プロジェクト事業構想の変更について
【変更箇所一覧】

資料 1

道府県	項番	項目	現行の記載内容	変更・追加内容	変更・追加理由	事業構想書 該当ページ
徳島県	3	共通	「とくしま新未来雇用創造プロジェクト推進協議会（仮称）」	「とくしま新未来雇用創造プロジェクト推進協議会」	○協議会の名称確定のため。	p 1 8 p 3 6 p 3 7
	3	(2) ア ②	○新成長戦略推進員（1名） ・コーディネータを補佐し、 <u>セミナー</u> 開催、 アドバイザー派遣、関係機関との連携等を推進	○新成長戦略推進員（1名） ・コーディネータを補佐し、 <u>新成長戦略推進プラットフォーム</u> 開催、アドバイザー派遣、 関係機関との連携等を推進		p 1 8
	3	(2) ア ②	○プラットフォーム事業 ・新成長戦略参画企業の発掘、訪問 ・ <u>新成長戦略参画促進セミナーや交流会の開催（年4回開催）</u> ・アドバイザー等専門家派遣の実施（経営支援年間80件ほか） ・未利用特許等活用セミナーの開催（年1回） ・企業マッチング情報の構築・発信	○プラットフォーム事業 ・新成長戦略参画企業の発掘、訪問 ・ <u>新成長戦略推進プラットフォームの開催（随時開催）</u> ・アドバイザー等専門家派遣の実施（経営支援年間80件ほか） ・未利用特許等活用セミナーの開催（年1回） ・企業マッチング情報の構築・発信	○新成長戦略推進プラットフォームを開催し、各コーディネータの連携を図ることにより、企業の課題解決に向けた取組みを推進するため。	p 1 8
	3	(2) イ ⑤	新素材関連産業のうち高機能素材（CFRP、CNF等）関連企業における雇用拡大を推進するため、高機能素材コーディネータ等を配置し、高機能素材の新用途開発に向けた産学官研究会の開催や技術研修による人材育成等の実施を通じて、中小企業等の事業拡大や新分野進出を図り、新たな雇用を創出する。	新素材関連産業のうち高機能素材（CFRP、CNF等）関連企業における雇用拡大を推進するため、高機能素材コーディネータ等を配置し、高機能素材の新用途開発に向けた産学官研究会の開催や技術研修による人材育成等の実施を通じて、中小企業等の事業拡大や新分野進出を図り、新たな雇用を創出する。	○コーディネータ補助員に要する経費を、企業の取組を支援する事業に充て、企業の雇用促進につなげるため。	p 2 0
	3	(2) イ ⑤	○コーディネータ補助員（1名） ・コーディネータを補佐し、研究会や技術研修講座の円滑な実施を推進	(削除)		p 2 0
	3	(2) イ ⑤	○雇用拡大推進事業 ・高機能素材活用研究会の開催（2研究会程度） ・高機能素材技術研修講座の開催（3講座程度：@5講習/1講座） ・ <u>市場技術動向調査（2回程度）</u>	○雇用拡大推進事業 ・高機能素材活用研究会の開催（2研究会程度） ・高機能素材技術研修講座の開催（3講座程度：@5講習/1講座）	○市場技術動向調査については、高機能素材コーディネータの職務の範囲内での情報収集及び調査等の業務と位置づけ、調査事業費を、企業の取組を支援する事業に充て、企業の雇用促進につなげる。	p 2 0
	3	(2) イ ⑥	「とくしま『健康』イノベーション構想」を推進し、健康・医療関連企業における雇用拡大を推進するため、 <u>健康・医療コーディネータ等を配置し</u> 、企業の発掘や事業化に向けたコーディネータ、セミナーや実証委託等により研究成果を活用した健康・医療関連機器やサービス、機能的食品の事業化の推進を通じて、中小企業等の事業拡大や新分野進出を図り、新たな雇用を創出する。	「とくしま『健康』イノベーション構想」を推進し、健康・医療関連企業における雇用拡大を推進するため、企業の発掘や事業化に向けたコーディネータ、セミナーや実証委託等により研究成果を活用した健康・医療関連機器や機能的食品の事業化の推進を通じて、中小企業等の事業拡大や新分野進出を図り、新たな雇用を創出する。	○健康・医療コーディネータ等に要する経費を、企業の取組を支援する事業に充て、企業の雇用促進につなげるため。	p 2 0
	3	(2) イ ⑥	○健康・医療コーディネータ（1名） ・企画、立案を含め健康・医療関連企業雇用拡大推進事業全体を統括 ・企業の発掘・コーディネータ、関係機関との連携を推進	(削除)		p 2 0
	3	(2) イ ⑥	○コーディネータ補助員（1名） ・コーディネータを補佐し、 <u>セミナーや見本市出展等の円滑な実施を推進</u>	(削除)		p 2 0
	3	(2) イ ⑥	○雇用拡大推進事業 ・健康・医療事業化セミナーの開催（4回程度/年） ・アドバイザー等専門家派遣の実施 ・ <u>市場技術動向調査（2回程度）</u> ・ <u>医療サービス国際化支援アドバイザーの養成（2名）</u>	○雇用拡大推進事業 ・健康・医療事業化セミナーの開催（2回程度/年） ・アドバイザー等専門家派遣の実施	○支援目的を達成したため。なお当該事業については、実証委託に充てることで、企業の雇用促進につなげる。なお、市場技術動向調査については、新市場開拓チャレンジ支援事業の展示会出展に係る事業として行う	p 2 0
	3	(2) イ ⑥	○実証委託 ・民間企業等に委託し、ヘルスケアビジネスモデル実用化に向けた実証実施 ・ <u>大学等に委託し、地域資源の機能的実証データを構築</u>	○実証委託 ・民間企業等に委託し、ヘルスケアビジネスモデル実用化に向けた実証実施	○企業の取組を支援する事業に充て、企業の雇用促進につなげるため。	p 2 0
	3	(2) イ ⑥	事業実施主体：徳島県（一部委託：産業支援機関を予定）	事業実施主体：徳島県（一部委託：産業支援機関、 <u>民間企業</u> を予定）	○民間企業にも委託するため追加	p 2 1
	3	(2) イ ⑧	○統括商人（1名）補助商人（3名： <u>食品1名、業務共通2名</u> ）	○統括商人（1名）補助商人（2名）	○事業内容を検討した結果、補助商人の人数を2名に変更	p 2 1

3	(2)イ ⑩	企業誘致による、新成長戦略産業分野の集積での雇用創出を図るべく、首都圏における大規模展示会（本県からの初出展「JapanITWeek」）に出展し、当展示会の来場者に向け、本県過疎地域にサテライトオフィスや本社を開設しているIT関連企業経営者等（プレゼンター）から、本県の光ブロードバンド環境等の優位性や事業所開設に向けてのノウハウ等について、実体験に基づく紹介（初の試み）を行う。	企業誘致による、新成長戦略産業分野の集積での雇用創出を図るべく、首都圏における大規模展示会（本県からの初出展「JapanITWeek」）に出展し、当展示会の来場者に向け、本県過疎地域にサテライトオフィスや本社を開設しているIT関連企業経営者等（プレゼンター）から、本県の光ブロードバンド環境等の優位性や事業所開設に向けてのノウハウ等について、実体験に基づく紹介（初の試み）を行う。 <u>2年目以降は、本県の強みである光ブロードバンド環境等の優位性や事業所開設に向けてのノウハウ等について体感できるよう、県外企業のサテライトオフィス等のお試しを支援する。</u>	企業誘致による雇用の創出をより確実に実現するために、企業の事業所開設に向けた前段階としての実証実験等をするともに、本県に集積しつつある情報通信関連企業を都市部の人材へPRすることで、新規規地企業と人材の確保を同時に行う。	p 2 3
3	(2)イ ⑩	なお、情報通信関連企業が新事業所等の開設に向けての大きな不安材料である人材確保面での不安解消を図ることも、誘致実現に向けた重要な点であることから、当プロジェクト内の、「就業者向け人材育成メニュー」や「事業主雇用助成メニュー」の紹介について、 <u>展ベースで併せて実施する</u> とともに、 <u>都市部での情報関連産業人材に向けて県内情報関連産業をPRするためのセミナー等を開催し徳島県内へのUIターンに結び付けるための情報発信を行う。</u>	○ <u>お試し支援</u> ・ <u>教企業（1週間程度の視察・実証実験）</u>	○企業誘致による雇用の創出をより確実に実現するために、企業の事業所開設に向けた前段階としての実証実験等をするとともに、本県に集積しつつある情報通信関連企業を都市部の人材へPRすることで、新規規地企業と人材の確保を同時に行う。	p 2 3
3	(2)イ ⑩		○ <u>お試し支援</u> ・ <u>教企業（1週間程度の視察・実証実験）</u>		p 2 3
3	(2)イ ⑩		○ <u>人材向けセミナー等</u> ・ <u>年2回程度</u> ・ <u>県内情報関連企業と連携し産業PRを行う。</u>		p 2 3
3	(2)ウ ⑭	テクノスクール訓練生等県内の人材を新成長戦略産業分野の企業に積極的に定着させるため、 <u>巡回就職支援員</u> を配置し、就職支援を強化するとともに、経済団体や労働局、公共職業安定所と連携・協力のもと、就職支援ガイダンスを開催する。	テクノスクール訓練生等県内の人材を新成長戦略産業分野の企業に積極的に定着させるため、 <u>キャリアサポート推進員</u> を配置し、就職支援を強化するとともに、経済団体や労働局、公共職業安定所と連携・協力のもと、就職支援ガイダンスを開催する。	○名称確定のため	p 2 4
	(2)ウ ⑭	○ <u>巡回就職支援員</u> （3名）	○ <u>キャリアサポート推進員</u> （3名）	○名称確定のため	p 2 4
3	(2)ウ ⑮	東京や大阪等の都市圏における人材の地方回帰を促し、新成長戦略産業分野の企業への定着を図るため、地方回帰支援コーディネータを配置し、都市圏において、民間の就職支援会社の転職関係のブースを活用した就職面談会、県内でのマッチング等を実施する。	東京や大阪等の都市圏における人材の地方回帰を促し、新成長戦略産業分野の企業への定着を図るため、地方回帰支援コーディネータを配置し、都市圏において、 <u>県単独の合同企業面接会</u> や民間の就職支援会社の転職関係のブースを活用した就職面談会、県内でのマッチング等を実施する。	○県内企業へのUIターン就職を促進するため、各方面からアプローチすることにより県内企業を広くPRすることが可能であることから、運営方法を追加する。	p 2 4
3	(2)ウ ⑮	○就職面談会等への出展 （初年度：県内1回、県外 <u>3</u> 回、2年目以降：県内1回、県外 <u>6</u> 回）	○就職面談会等への出展 （初年度：県内1回、県外 <u>1</u> 回、2年目以降：県内1回、県外 <u>2</u> 回程度）	○県外開催について、1回当たりの規模を大きくし広くPRするなど、より充実した内容とするため、開催回数を減らす。	p 2 5
5	(1)イ	「とくしま新未来雇用創造プロジェクト推進協議会（仮称）」の事務局については、県労働雇用課内に事務局を配置し、本プロジェクトの専任スタッフとして、プロジェクト統括、プロジェクト推進員、事業推進員を配置するとともに、事務長に県労働雇用課長、事務次長に県新産業戦略課長、事務局スタッフに労働雇用課、新産業戦略課職員が従事し、専任スタッフと一体となって事業のマネジメント体制を構築する。	「とくしま新未来雇用創造プロジェクト推進協議会」の事務局については、県労働雇用課内に事務局を配置し、本プロジェクトの専任スタッフとして、プロジェクト統括、プロジェクト推進員、事業推進員を配置するとともに、事務長に県労働雇用課長、事務次長に県新産業戦略課長、事務局スタッフに労働雇用課、新産業戦略課職員が従事し、専任スタッフと一体となって事業のマネジメント体制を構築する。	○課名変更のため。	p 3 6 p 3 8
5	(1)事業実施体制 (2)協議会の構成	協議会の構成員（案） ・ <u>一般社団法人徳島ニュービジネス協議会</u> ・ <u>徳島県食品工業協会</u> ・ <u>公益財団法人徳島市地場産業振興協会</u>	協議会の構成員 ※ <u>削除</u>	○現規定の協議会構成員との整合性をとるため。	p 3 8